

イスタンブール市長逮捕を見る3つの視点

上席主任研究員 坂本 正樹

イスタンブール市長のイマムオール氏逮捕

23日、トルコ最大の都市イスタンブールのイマムオール市長が逮捕された。同氏は公共事業を巡る汚職疑惑や大卒詐称問題で19日に拘束、職務停止処分を受けていたが、政治理由による不正逮捕との批判から大規模な反政府デモが発生。既に約2,000人の参加者が逮捕されている。同氏の逮捕は「トルコ民主主義のターニングポイント」とする声もあり、単純な政治家の逮捕劇では片づけられない側面がある。以下では騒動を巡る注目点や今後の展望を内政・経済・国際関係から整理する。

①内政：エルドアン氏の再選問題とイマムオール氏の出馬資格が複雑に絡み合う

イマムオール氏は最大野党の共和人民党（CHP）に所属し、与党の公正発展党（AKP）に所属するエルドアン大統領の最大の政敵として知られる。そのため、今回の騒動も大統領選挙を巡る場外の前哨戦という見方もある。次回の選挙は2028年の予定だが、現職のエルドアン氏は3選禁止に抵触するため出馬できない。ただし、現行法では2期目の任期中に議会が大統領選実施を決定した場合は現職大統領も出馬可能としているため、前倒しで選挙が実施される可能性は十分にある。

一連の騒動では、イマムオール氏の大卒資格の取り消し（トルコでは大統領選出馬の要件に大卒資格がある）と逮捕、及びその後の実刑判決による政治活動禁止処分が同氏の大統領選出馬を阻む可能性が議論されている。控訴による審議が継続する限りは直ちに選挙資格がはく奪されることはないが、最終的に大卒資格が正式に取り消される可能性を考えると、CHPとしてはイマムオール氏を党内大統領候補に擁立することには大きなリスクが伴うことになる。

一方、与党AKP内で検討中の憲法改正案では、大統領選出馬の大卒要件を取り消してイマムオール氏に「恩を売る」代わりに、エルドアン大統領の3選を可能にするとの報道もある。複雑な政治工作の可能性も示唆される中、トルコの民主主義への懸念のみが内外で深まっている状況と言える。

②経済：エルドアン大統領は経済正常化プログラムの継続を表明

イマムオール氏逮捕を巡る騒動は経済面においても総じてダウンサイドの影響をもたらしている。同氏が自宅で拘束された18日には為替・株価・債券がトリプル安となったが、その後も騒動前の水準には回復していない。特に懸念されるのは、トルコ政府が進める金融・財政の「正常化」プロセスに本格的な支障が出る可能性だろう。既にトルコ中銀は20日の臨時会合で市場安定化のために翌日物貸出金利の引き上げなど、事実上の引き締め措置を実施した。格付会社S&Pも逮捕騒動がトルコ政府の経済改革に逆風となるリスクを警告している。エルドアン大統領は24日に経済改革の継続を改めて表明したが、金融市場の混乱が長期化すれば経済政策の舵取りは一段と困難になる。

③国際関係：欧米の微温的な姿勢には功罪

最後に、今回の騒動を見る上で注目すべき点はトルコを取り巻く国際関係だ。エルドアン大統領の強権的な動きはこれまで欧米から厳しい批判を受けてきたが、今年1月に誕生したトランプ政権は人権問題などへの関心が比較的薄い。欧州連合（EU）にとってもロシア・ウクライナ情勢の流動化で安全保障への意識が深まる中で、トルコの戦略的重要性は一段と高まっている。実際、EUの報道官は騒動後も4月のトルコ・EU間ハイレベル対話の中止は検討していないと表明した。欧米当局の微温的な姿勢が市場参加者のトルコ懸念を和らげている可能性は否定できない反面、等閑視を続ける場合はエルドアン大統領の強権政治を助長し、中長期のリスクを深めることにもなりそうだ。

▽トルコ政治とイマムオール氏

2003	エルドアン氏が首相に初就任。
2014	エルドアン氏が大統領に初当選。
2017	憲法改正により議院内閣制から大統領制へ移行（任期5年、3選禁止、エルドアン氏の任期回数がリセット）。
2018	エルドアン氏が大統領に再選（改正法の下で1期目）
2019	イマムオール氏がイスタンブール市長に初当選（1回目の選挙結果は無効とされ、2回目の選挙で再度勝利）。
2022	イマムオール氏が侮辱罪で禁固刑判決（控訴により保留）。
2023	エルドアン氏が大統領に再選（改正法の下で2期目）。CHPはクルチダルオール氏を擁立して敗北。
2024	地方統一選挙でAKPが大敗。イマムオール氏がイスタンブール市長に再選。
2025	(3/19) イマムオール氏が当局により拘束、市長職停止。 (3/23) イマムオール氏が正式逮捕。同日、CHPが党内大統領候補にイマムオール氏を選出。
2028	大統領選挙（予定）

(出所) 各種報道等より丸紅経済研究所作成

▽トルコ金融市場（株式、債券、為替）



(出所) LSEGより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、南西アジア、中近東

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中近東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。